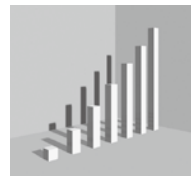


最近の統計調査より



調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇労働経済動向調査（令和3年2月）

3月17日（厚生労働省）

- 令和3年2月1日現在の労働者過不足判断D.I.^注は、「調査産業計」で正社員等労働者はプラス27ポイントと39期連続して、パートタイム労働者はプラス19ポイントと46期連続して、それぞれ不足超過となった。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

◇令和2年度大学等卒業予定者の就職内定状況（2月1日現在）

3月19日（厚生労働省・文部科学省）

- 大学（学部）の就職内定率は89.5%（前年同期比2.8ポイント低下）、短期大学は82.7%（同6.6ポイント低下）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では89.3%（同3.1ポイント低下）、また大学等に専修学校（専門課程）を含めると88.0%（同3.8ポイント低下）となった。

◇令和3年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（令和3年1月末現在）に関する調査^注

3月19日（文部科学省）

- 令和3年1月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職希望者に対する就職内定者の割合）は93.4%（前年同期比1.4ポイント増）となった。

注 新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日等を1か月後ろ倒ししたため、1月末現在で取りまとめたもの（前年は12月末現在）。

◇労働者派遣事業の令和2年6月1日現在の状況（速報）

3月31日（厚生労働省）

- 派遣労働者数は約156万人（対前年比0.2%減）となった。

◇令和元年度労働者派遣事業報告書の集計結果（速報）

3月31日（厚生労働省）

- 派遣労働者数は約184万人（対前年度比9.1%増）となった。

◇令和元年度労働者供給事業報告書の集計結果（速報）

3月31日（厚生労働省）

- 労働者供給事業を実施している組合等数は100組合（前年度比増減なし）となった。

注 労働者供給とは、「供給契約に基づいて労働者を他人の指揮

命令を受けて労働に従事させることをいい、労働者派遣に該当するものを含まない」ものであり、これを「業として行う」ことは、職業安定法第44条により禁止されているが、労働組合等が、厚生労働大臣の許可を受けた場合は、無料の労働者供給事業を行うことができる。

◇令和2年賃金構造基本統計調査

3月31日（厚生労働省）

- 一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の賃金^{注1}（月額）は男女計307,700円（前年比^{注2}0.6%増）、男性338,800円（同0.8%増）、女性251,900円（同0.8%増）となった。
- 新規学卒者の学歴別にみた賃金（月額）^{注3}は大学院255,600円、大学226,000円、高専・短大207,200円、専門学校208,000円、高校177,700円となった。
- 短時間労働者の賃金^{注1}（1時間あたり）は男女計1,414円（前年比^{注2}8.4%増）、男性1,658円（同2.9%増）、女性1,323円（同11.7%増）となった。

注1 6月分として支払われた所定内給与額の平均値。

注2 前年比は令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。

注3 新規学卒者の賃金については、通勤手当を含む値となっているなど、令和元年以前の「初任給額」とは異なる方法により集計している。

◇全国企業短期経済観測調査（短観）—2021年3月—

4月1日（日本銀行）

- 全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は全産業で2%ポイント（前期-8、先行き2）、製造業で5%ポイント、非製造業で-1%ポイントとなった。
- 雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で-5%ポイント（前期-4、先行き-8）、製造業で0%ポイント、非製造業で-13%ポイントとなった。

◇毎月勤労統計調査令和3年2月分結果速報等

4月6日（厚生労働省）

- 令和2年の年末賞与^注は、支給事業所における労働者一人平均賞与額は380,646円（前年比2.6%減）、全事業所における労働者一人平均賞与額は310,988円（同6.1%減）となった。

注 令和2年11月～令和3年1月の「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計したもの。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	完全失業者数(季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2016年	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	37.5	-0.9	1,724,517	-3.8
19	11,092	6,886	6,724	6,004	1,243	162	38.7	3.3	1,710,001	-0.8
20	11,080	6,868	6,676	5,973	1,249	191	-	-	1,827,928	6.9
20年1月	11,086	6,846	6,687	6,017	1,209	164	38.4	6.2	1,638,787	1.4
2	11,083	6,850	6,691	6,026	1,508	166	35.8	3.6	1,680,543	1.0
3	11,084	6,876	6,700	6,009	1,219	170	36.2	6.7	1,748,482	0.7
4	11,080	6,817	6,628	5,923	1,449	176	35.1	1.0	1,779,720	-2.3
5	11,084	6,854	6,656	5,920	1,184	192	39.9	3.0	1,761,499	-3.1
6	11,086	6,865	6,670	5,929	1,178	192	48.6	25.8	1,835,032	3.5
7	11,086	6,852	6,655	5,942	1,190	196	53.3	27.6	1,869,444	7.2
8	11,077	6,882	6,676	5,946	1,209	204	55.5	33.2	1,905,688	12.2
9	11,085	6,899	6,689	5,961	1,194	207	55.6	35.8	1,941,943	14.3
10	11,076	6,910	6,694	5,998	1,200	215	53.6	32.2	1,987,640	16.5
11	11,073	6,902	6,707	6,017	1,224	205	49.1	27.4	1,936,448	16.8
12	11,059	6,860	6,666	5,984	1,223	210	47.0	21.7	1,849,911	16.6
21年1月	11,065	6,834	6,637	5,973	1,204	203	44.9	16.9	1,840,958	12.3
2	11,054	6,840	6,646	5,983	1,526	203	43.7	22.0	1,888,878	12.4
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職申込件数(前年比)	月間有効求人人数		新規求職人数(前年比)	有効求人倍率(季調値)	新規求人倍率(季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2016年	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
19	-2.9	2,736,585	-1.6	-1.8	1.60	2.42	2.0	1.0	1.0	4.2
20	-2.8	2,161,164	-21.0	-21.7	1.18	1.95	1.0	0.3	1.6	-0.3
20年1月	-0.1	2,566,525	-7.3	-16.0	1.51	2.10	1.9	0.6	1.9	1.9
2	-6.2	2,566,745	-10.2	-13.5	1.45	2.21	1.8	0.5	2.1	1.4
3	-3.0	2,492,339	-13.6	-12.1	1.40	2.24	1.9	0.7	2.1	1.3
4	-10.2	2,197,079	-20.6	-31.9	1.30	1.81	1.5	0.5	2.3	-0.4
5	-14.5	1,938,331	-28.1	-32.1	1.18	1.91	0.6	0.3	1.8	-2.4
6	16.5	1,929,801	-28.1	-18.3	1.12	1.71	0.6	0.3	1.5	-1.5
7	-1.8	1,958,833	-27.7	-28.6	1.09	1.70	0.6	0.2	1.6	-1.4
8	-2.6	1,966,645	-26.6	-27.8	1.05	1.83	0.8	0.1	1.6	-1.0
9	-2.5	2,009,091	-25.5	-17.3	1.04	1.97	0.6	0.1	1.2	-0.9
10	2.8	2,097,019	-23.2	-23.2	1.04	1.84	0.7	0.0	1.1	-0.3
11	-4.9	2,116,356	-21.7	-21.4	1.05	2.04	0.6	-0.3	0.9	0.0
12	-4.0	2,095,200	-21.4	-18.6	1.05	2.11	0.6	-0.4	1.1	-0.2
21年1月	-9.8	2,112,352	-17.7	-11.6	1.10	2.03	r 0.6	r -0.6	r 1.4	r -1.3
2	1.7	2,170,424	-15.4	-14.6	1.09	1.88	p 0.6	p -0.6	p 1.3	p -1.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2016年	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1	
19	-0.4	0.3	-0.2	-2.2	-1.7	-1.9	-8.5	100.7	-1.8	105.1	3.8	
20	-1.2	-1.7	-0.7	-2.8	-2.6	-13.2	-20.7	94.3	-6.4	113.2	7.7	
20年1月	1.2	1.0	0.7	0.8	1.3	-1.9	-8.9	101.8	-4.6	91.7	3.0	
2	0.7	0.6	0.5	-1.6	-1.6	-3.8	-11.2	94.2	-4.5	89.3	6.1	
3	0.0	0.0	0.1	-1.2	-0.9	-6.5	-11.7	105.8	-4.7	83.5	4.1	
4	-0.6	-0.7	-1.0	-3.9	-2.9	-18.9	-25.0	83.7	-12.9	101.3	15.6	
5	-2.3	-2.8	-2.0	-9.5	-9.0	-30.7	-38.2	85.3	-17.7	117.9	30.0	
6	-2.0	-2.9	-1.4	-4.0	-4.0	-23.9	-38.9	87.0	-10.5	158.4	15.5	
7	-1.5	-2.6	-1.1	-2.7	-3.0	-16.2	-32.4	91.0	-10.9	154.3	12.7	
8	-1.3	-1.8	-1.3	-5.1	-5.5	-14.1	-26.8	91.8	-5.2	107.7	12.0	
9	-0.9	-1.5	-0.8	-1.7	-1.5	-13.4	-21.1	98.4	-5.7	88.6	7.9	
10	-0.7	-1.4	-0.5	0.3	0.4	-11.1	-16.1	96.9	-2.2	87.3	1.7	
11	-1.8	-2.0	-0.9	-2.7	-2.7	-10.2	-11.4	94.6	-0.9	95.5	0.1	
12	-3.0	-3.5	-0.7	-2.5	-2.2	-7.6	-7.5	100.0	1.4	191.3	-2.8	
21年1月	r -1.3	r -1.7	r -0.2	r -2.1	r -2.0	r -8.0	r -6.1	99.7	-2.1	96.3	5.0	
2	p -0.2	p -0.5	p -0.3	p -3.4	p -3.1	p -9.7	p -7.7	96.1	2.0	91.0	1.9	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁵⁾					失業率(季調値) ⁶⁾						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2016年	5,750	14,434	3,632	2,601	2,328	3.1	4.9	4.1	4.8	10.0	8.5	
17	5,819	14,661	3,671	2,634	2,351	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6	
18	5,936	14,891	3,699	2,671	2,369	2.4	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8	
19	6,004	15,091	3,748	2,680	2,364	2.4	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3	
20	5,973	14,219	-	-	-	2.8	8.1	-	-	-	-	
20年1月	6,030	15,223	-	-	-	2.4	3.5	3.4	3.9	8.2	6.2	
2	6,045	15,252	-	-	-	2.4	3.5	3.6	3.9	7.7	6.5	
3	6,047	15,084	-	2,693	2,356	2.5	4.4	3.8	3.9	7.4	6.4	
4	5,939	13,016	-	-	-	2.6	14.8	4.0	3.9	7.4	6.7	
5	5,925	13,299	-	-	-	2.8	13.3	4.2	3.8	6.8	6.9	
6	5,923	13,784	-	2,691	2,310	2.8	11.1	4.3	4.0	7.3	7.3	
7	5,933	13,957	-	-	-	2.9	10.2	4.4	4.4	8.8	7.7	
8	5,943	14,115	-	-	-	3.0	8.4	4.5	4.7	9.3	7.8	
9	5,953	14,187	-	2,702	2,340	3.0	7.8	4.5	4.9	9.3	7.8	
10	5,967	14,255	-	-	-	3.1	6.9	4.5	-	8.5	7.6	
11	5,988	14,281	-	-	-	3.0	6.7	4.6	-	8.1	7.4	
12	5,979	14,250	-	-	2,356	3.0	6.7	4.6	-	7.8	7.4	
21年1月	5,989	14,274	-	-	-	2.9	6.3	4.6	-	7.9	7.5	
2	6,001	p 14,320	-	-	-	2.9	6.2	4.5	-	8.0	7.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) ドイツの2020年1月以降は推定値。2020年1月までEU28か国のデータ。2020年2月からEU27か国のデータ。

ちょっと気になるデータ

雇用判断 D.I.

— 労働経済動向調査から —

2021年3月17日に厚生労働省から「労働経済動向調査」の令和3年2月の結果が公表された。その中から雇用判断D.I.の結果を紹介する。

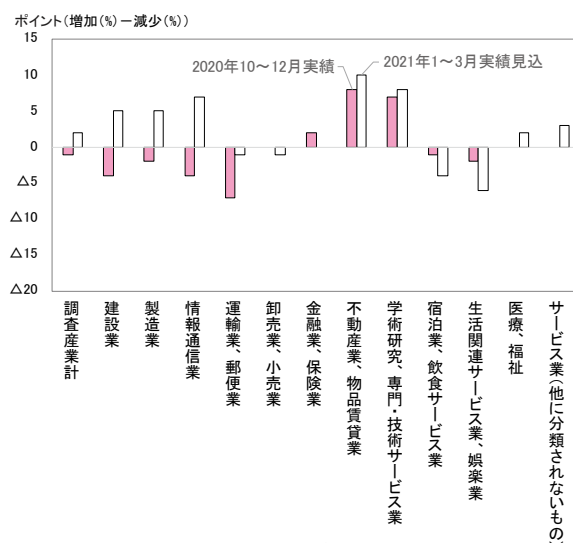
雇用判断D.I.は、四半期毎に当該期間末を前期末と比べて労働者数が「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。雇用判断D.I.がプラスであれば、前期末よりも労働者数を増加させた事業所が多いことを示す。

令和2年10～12月期実績(令和2年12月末現在の状況と9月末現在の状況の比較)(季節調整値)をみると、正社員等^{注1}雇用判断D.I.はマイナス1ポイント、パートタイム^{注2}雇用判断D.I.はマイナス4ポイントとなっている。

一方、令和3年1～3月期実績見込(令和3年3月末現在の状況と令和2年12月末現在の状況の比較)(季節調整値)をみると、正社員等雇用判断D.I.はプラス2ポイント、パートタイム雇用判断D.I.はプラス1ポイントとなっており、いずれも前期実績のマイナスからプラスに転じる見込みとなっている。

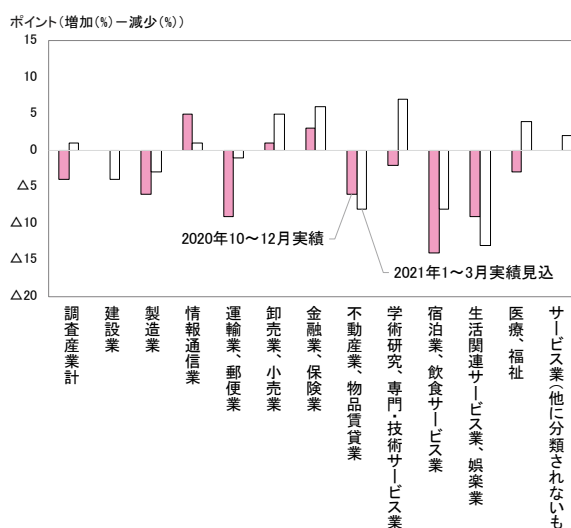
令和3年1～3月期実績見込(季節調整値)を産業別にみると、正社員等雇用判断D.I.は「不動産業、

正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)



注 「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」の10～12月実績と、「金融業、保険業」の1～3月実績見込は0ポイント。

パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)



注 「建設業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の10～12月実績は0ポイント。

物品賃貸業(プラス10ポイント)、「学術研究、専門・技術サービス業(プラス8ポイント)」、「情報通信業(プラス7ポイント)などではプラス、「生活関連サービス業、娯楽業(マイナス6ポイント)」、「宿泊業、飲食サービス業(マイナス4ポイント)」、「運輸業、郵便業(マイナス1ポイント)」、「卸売業、小売業(マイナス1ポイント)ではマイナスとなっている。

パートタイム雇用判断D.I.は「学術研究、専門・技術サービス業(プラス7ポイント)」、「金融業、保険業(プラス6ポイント)」、「卸売業、小売業(プラス5ポイント)などではプラスとなっている。一方、「生活関連サービス業、娯楽業(マイナス13ポイント)」、「不動産業、物品賃貸業(マイナス8ポイント)」、「宿泊業、飲食サービス業(マイナス8ポイント)」、「建設業(マイナス4ポイント)」、「製造業(マイナス3ポイント)」、「運輸業、郵便業(マイナス1ポイント)でマイナスとなっている。

注1 雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者。

注2 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者。

(調査部 統計解析担当)